

令和6事業年度

財務諸表

第22期

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(特例業務勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

資 産 の 部					
Ⅰ 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金			182,962,698,793		
有 価 証 券			249,700,000,000		
処 分 用 資 産					
処 分 用 有 価 証 券	289,036,357,100				
処 分 用 そ の 他 資 産	62	289,036,357,162			
未 収 収 益		376,391,693			
1 年 以 内 回 収 予 定 長 期 貸 付 金		4,042,091,000			
未 収 金		163,833,155			
そ の 他		900,200			
流 動 資 産 合 計				726,282,272,003	
Ⅱ 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	131,399,931				
減 価 償 却 累 計 額	-117,737,772	13,662,159			
工 具 器 具 備 品	54,551,704				
減 価 償 却 累 計 額	-48,860,298	5,691,406			
有 形 固 定 資 産 合 計		19,353,565			
2 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア		33,541,606			
電 話 加 入 権		104,000			
無 形 固 定 資 産 合 計		33,645,606			
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
長 期 貸 付 金		587,016,973,012			
他 勘 定 長 期 貸 付 金		254,132,543,935			
長 期 未 収 金	57,629,612				
貸 倒 引 当 金	-53,511,612	4,118,000			
敷 金 ・ 保 証 金		1,161,800			
そ の 他		4,190,145			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		841,158,986,892			
固 定 資 産 合 計				841,211,986,063	
資 産 合 計					1,567,494,258,066
負 債 の 部					
Ⅰ 流 動 負 債					
未 払 金		6,707,644,843			
未 払 費 用		39,027,457			
預 り 金		657,650,675			
引 当 金					
賞 与 引 当 金	60,391,293	60,391,293			
流 動 負 債 合 計				7,464,714,268	
Ⅱ 固 定 負 債					
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券引当金		360,000,000,000			
退 職 給 付 引 当 金	11,531,600				
共 済 年 金 追 加 費 用 引 当 金	173,769,000,000				
恩 給 負 担 金 引 当 金	351,361,000				
業 務 災 害 補 償 費 引 当 金	7,541,017,000				
土 壌 汚 染 対 策 等 引 当 金	2,243,946,000	183,916,855,600			
固 定 負 債 合 計				543,916,855,600	
負 債 合 計					551,381,569,868
純 資 産 の 部					
利 益 剰 余 金					
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 (注)		1,061,222,675,027			
当 期 未 処 理 損 失		45,109,986,829			
(う ち 当 期 総 損 失)	(24,692,853,599)				
利 益 剰 余 金 合 計				1,016,112,688,198	
純 資 産 合 計					1,016,112,688,198
負 債 純 資 産 合 計					1,567,494,258,066

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定 (単位:円)

I	損 益 計 算 書 上 の 費 用		
	特 例 業 務 費	1,622,563,346	
	鉄 道 支 援 助 成 業 務 費	38,162,157,054	
	一 般 管 理 費	1,202,024,131	
	財 務 費 用	8,821,076,628	
	臨 時 損 失	13,677,770	
	損 益 計 算 書 上 の 費 用 合 計		49,821,498,929
II	行 政 コ ス ト		49,821,498,929

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定		(単位:円)	
経常費用			
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	9,798,704	9,798,704	
職員給与		80,661,714	
法定福利費		12,914,088	
出向受入職員人件費		47,410,490	
賞与引当金繰入		8,296,542	
外部委託費		978,000	
土壌汚染対策等引当金繰入		422,047,800	
不用資産処理費		47,171,953	
その他の		8,031,161	637,310,452
共済関係業務費			
業務災害補償費		782,282,644	
恩給負担金引当金繰入		15,911,000	
日本鉄道共済組合負担金		109,291,162	
その他の		77,768,088	985,252,894
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金	38,162,157,054	38,162,157,054	
一般管理費			
役職員給与		468,437,748	
法定福利費		73,722,832	
出向受入職員人件費		191,174,727	
福利厚生費		11,571,197	
旅費		4,205,189	
備消耗品費		12,475,617	
光熱水料		10,694,525	
通信運搬費		5,881,164	
借料及び損料		114,047,364	
賞与引当金繰入		52,094,751	
退職給付費用		4,708,956	
減価償却費		15,818,410	
租税公課		145,883,935	
その他の		91,307,716	1,202,024,131
財務費用			
支払利息	8,820,499,378		
その他の財務費用	577,250	8,821,076,628	
経常費用合計			49,807,821,159
経常収益			
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入	9,947,924	9,947,924	
共済年金追加費用引当金戻入益		3,130,619,000	
業務災害補償費引当金戻入益		1,149,638,170	
財務収益			
受取利息	20,613,997,806	20,613,997,806	
雑益		224,442,430	
経常収益合計			25,128,645,330
経常損失			24,679,175,829
臨時損失			
損害賠償金		13,326,770	
固定資産除却損		351,000	13,677,770
当期純損失			24,692,853,599
当期総損失			24,692,853,599

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定	利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処理損失		利益剰余金合計	
				うち当期総損失		
当期首残高	1,061,222,675,027	0	-20,417,133,230	-	1,040,805,541,797	1,040,805,541,797
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
損失処理による取り崩し	0	0	0		0	0
(2) その他						
当期純損失	0	0	-24,692,853,599	-24,692,853,599	-24,692,853,599	-24,692,853,599
当期変動額合計	0	0	-24,692,853,599	-24,692,853,599	-24,692,853,599	-24,692,853,599
当期末残高	1,061,222,675,027	0	-45,109,986,829	-24,692,853,599	1,016,112,688,198	1,016,112,688,198

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1, 273, 739, 196
	人件費支出	-1, 018, 317, 026
	鉄道支援助成金支出	-20, 003, 982, 255
	共済年金追加費用の支払による支出	-36, 846, 381, 000
	恩給負担金の支払による支出	-80, 893, 000
	業務災害補償費の支払による支出	-2, 487, 362, 296
	他勘定へ繰入	-17, 203, 075, 334
	その他の業務支出	-363, 096, 321
	処分用資産取得支出	-39, 000, 296, 400
	処分用資産売却収入	9, 947, 924
	貸付による支出	-16, 311, 279, 270
	貸付金の回収による収入	5, 718, 456, 694
	他勘定より受入	21, 045, 838
	その他の業務収入	30, 340, 232
	小計	-128, 808, 631, 410
	利息及び配当金の受取額	20, 283, 346, 581
	利息の支払額	-8, 838, 593, 848
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-117, 363, 878, 677
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-249, 700, 000, 000
	有価証券の償還による収入	229, 300, 000, 000
	有形固定資産の取得による支出	-4, 395, 140
	定期預金の預入れによる支出	-615, 200, 000, 000
	定期預金の払戻しによる収入	706, 700, 000, 000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	73, 063, 347, 958
	その他	304, 400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	144, 159, 257, 218
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	-29, 000, 000, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-29, 000, 000, 000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-2, 204, 621, 459
VI	資金期首残高	48, 567, 320, 252
VII	資金期末残高	46, 362, 698, 793

損失の処理に関する書類
(令和7年8月27日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		45,109,986,829
	当期総損失	24,692,853,599	
	前期繰越欠損金	20,417,133,230	
II	損失処理額	0	0
III	次期繰越欠損金		<u>45,109,986,829</u>

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15 年
工具器具備品	5～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.2%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数値計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(3) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、3.9%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数値計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数値計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

5. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く。)

個別法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 注記事項

〔重要な会計上の見積り〕

共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	173,769,000,000 円
-------------	-------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和 31 年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	49,821,498,929 円
-------	------------------

自己収入等	-25,128,645,330 円
-------	-------------------

機会費用	25,650,757 円
------	--------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	24,718,504,356 円
----------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計上方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

「恩給負担金引当金繰入」、「共済年金追加費用引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。なお、受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 19,615,880,694 円が含まれております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	182,962,698,793 円
定期預金	<u>-136,600,000,000 円</u>
資金期末残高	46,362,698,793 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	591,059,064,012	500,737,894,295	-90,321,169,717
(2) 他勘定長期貸付金	254,132,543,935	318,313,552,399	64,181,008,464
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(360,000,000,000)	(388,901,022,418)	(28,901,022,418)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	289,036,357,100

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金をそれぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成 14 年法律第 180 号)等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券は、債務等処理法に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し発行した債券であり、時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	249,700,000,000	249,700,000,000	0
計	249,700,000,000	249,700,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1 年以内
譲渡性預金	249,700,000,000
計	249,700,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員及び嘱託職員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	19,780,295 円
勤務費用	5,102,656 円
利息費用	19,125 円
退職給付の支払額	-13,570,800 円
退職給付制度終了に伴う損益	<u>200,324 円</u>
期末における退職給付債務	<u>11,531,600 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,531,600 円</u>
退職給付引当金	<u>11,531,600 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,102,656 円
利息費用	19,125 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	689,712 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-3,384 円
退職給付制度終了に伴う損益	<u>-1,099,153 円</u>
合計	<u>4,708,956 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.9%

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、397,978,124 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金を充当することとしております。

附 属 明 細 書

(特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	130,872,771	527,160	0	131,399,931	117,737,772	1,629,433	0	0	13,662,159	
	工 具 器 具 備 品	51,256,764	3,867,980	573,040	54,551,704	48,860,298	1,227,566	0	0	5,691,406	
	計	182,129,535	4,395,140	573,040	185,951,635	166,598,070	2,856,999	0	0	19,353,565	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	120,496,553	0	0	120,496,553	86,954,947	12,388,371	0	0	33,541,606	
	計	120,496,553	0	0	120,496,553	86,954,947	12,388,371	0	0	33,541,606	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	455,000	0	351,000	104,000	0	0	0	0	104,000	
	計	455,000	0	351,000	104,000	0	0	0	0	104,000	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	120,496,553	0	0	120,496,553	86,954,947	12,388,371	0	0	33,541,606	
	電 話 加 入 権	455,000	0	351,000	104,000	0	0	0	0	104,000	
	計	120,951,553	0	351,000	120,600,553	86,954,947	12,388,371	0	0	33,645,606	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	574,781,292.436	16,311,279.270	4,075,598.694	587,016,973.012	0	0	0	0	587,016,973.012	(注1)
	他勘定長期貸付金	327,195,891.893	0	73,063,347.958	254,132,543.935	0	0	0	0	254,132,543.935	(注2)
	長 期 未 収 金	59,245,990	0	1,616,378	57,629,612	0	0	0	0	57,629,612	
	貸倒引当金	-54,754.612	0	-1,243,000	-53,511.612	0	0	0	0	-53,511.612	
	敷 金 ・ 保 証 金	1,466,200	0	304,400	1,161,800	0	0	0	0	1,161,800	
	そ の 他	4,190,145	0	0	4,190,145	0	0	0	0	4,190,145	
	計	901,987,332.052	16,311,279.270	77,139,624.430	841,158,986.892	0	0	0	0	841,158,986.892	

(注1) 当期増加額は、次のとおりであります。

長期貸付金

日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付 16,311,279.270

当期減少額は、次のとおりであります。

長期貸付金

1年以内回収予定長期貸付金への振替 4,042,091.000

北海道旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社からの元金回収 33,507.694

(注2) 当期減少額は、次のとおりであります。

他勘定長期貸付金

元金回収 73,063,347.958

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)							
種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	9,798,704	9,798,704	0	0	(注2)
処分用その他資産	60	0	3	1	0	62	
処分用構築物	58	0	3	1	0	60	(注2)
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	60	0	9,798,707	9,798,705	0	62	

(注1) 処分用有価証券は「3.有価証券の明細」に記載しております。

(注2) 「当期増加額－その他」は、実査発見によるものであります。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)							
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	譲渡性預金	249,700,000,000	249,700,000,000	249,700,000,000	0		
	小計	249,700,000,000	249,700,000,000	249,700,000,000	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	156,768,955,200	-	156,768,955,200	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	85,641,401,900	-	85,641,401,900	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	-	46,626,000,000	0	0	
	小計	289,036,357,100	-	289,036,357,100	0	0	
貸借対照表計上額合計				538,736,357,100			

(注) 処分用資産として計上している処分用有価証券を含んでおります。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金						
無利子貸付金	580,466,241,436	16,311,279,270	5,718,456,694	0	591,059,064,012	(注1)(注2)
他勘定長期貸付金	327,195,891,893	0	73,063,347,958	0	254,132,543,935	(注2)
計	907,662,133,329	16,311,279,270	78,781,804,652	0	845,191,607,947	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第65回	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0	0.67	-	
第68回	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0	0.59	-	
第71回	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0	0.53	-	
小計	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	-	-	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.38～2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.35～2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.35～2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	
合計	389,000,000,000	0	29,000,000,000	360,000,000,000	2.35～2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	

(注1) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の利率は、国土交通省告示(平成23年10月17日 第1039号)の定める利率を記載しております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	58,577,917	60,391,293	58,577,917	0	60,391,293	
共済年金追加費用引当金	213,746,000,000	0	36,846,381,000	3,130,619,000	173,769,000,000	(注)
恩給負担金引当金	416,343,000	15,911,000	80,893,000	0	351,361,000	
業務災害補償費引当金	9,968,948,000	0	1,278,293,000	1,149,638,000	7,541,017,000	(注)
土壌汚染対策等引当金	2,927,936,000	422,047,800	1,106,037,800	0	2,243,946,000	
計	227,117,804,917	498,350,093	39,370,182,717	4,280,257,000	183,965,715,293	

(注) 「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金							
貸倒懸念債権	59,245,990	-1,616,378	57,629,612	54,754,612	-1,243,000	53,511,612	
計	59,245,990	-1,616,378	57,629,612	54,754,612	-1,243,000	53,511,612	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	19,780,295	5,322,105	13,570,800	11,531,600	
退職一時金に係る債務	19,780,295	5,322,105	13,570,800	11,531,600	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-613,149	613,149	0	0	
退職給付引当金	20,393,444	4,708,956	13,570,800	11,531,600	

(注)「重要な会計方針」の「3.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7. 引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,360)	(1)	(-)	(0)
	30,416	2	8,430	2
職員	(2,078)	(6)	(-)	(0)
	566,389	63	5,141	6
計	(5,438)	(7)	(-)	(0)
	596,805	65	13,571	8

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、出向受入職員31人(年間平均支給人員数)につき311,637千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
普通預金	46,362,698,793	
定期預金	136,600,000,000	
計	182,962,698,793	

18. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。